

Business Report

第49期中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ
トピックス
営業の概況
要約連結財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



DataCenter



ICT Infrastructure



Consulting



Business Process Outsourcing



Industry Solutions



System Integration



さくらケーシーエス

証券コード：4761



取締役社長

藤原 邦晃

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第49期中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社を取り巻く事業環境に目を向けますと、国内景気は一部に弱さや先行きの不透明さがみられるものの緩やかな回復基調で推移しており、企業の情報化投資についても、全体としては緩やかに増加しております。しかしながら、金融機関の情報化投資抑制が顕在化するなど、金融関連部門において事業環境に厳しさが増しております。

こうした事業環境を受け、当中間期の業績は、前年同期比・期初予想比ともに減収となりましたが、中期経営計画で取り組んでいる体質強化の成果も現れ始めていることから、損益面では期初予想を上方修正することとなり、前年同期比でも増益となりました。一方、今後につきましては、金融機関を中心とした情報化投資抑制影響のさらなる拡大が予想されることから、通期業績予想を下方修正しており、株主の皆さまにはご心配をおかけいたしました。

この下期は、「毎期安定的かつ持続的に成長できる企業体質」への転換と定着を目指すという現中期経営計画の総仕上げに向けて全社を挙げて取り組み、来期からスタートする次期中期経営計画において、その成果を実現してまいり所存です。

当社は、三井住友銀行グループ会社として長年にわたって培ってきたさまざまな分野の技術やスキルに磨きをかけることにより、お客さまへの「IT価値」の提供、「企業価値」「個人価値」の向上に取り組み、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思えます。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

トピックス

Topics

株式会社アール・アンド・イー・シーと業務提携および資本提携実施

当社は、平成28年10月21日に、入金管理業務について豊富な経験と実績を有する株式会社アール・アンド・イー・シー（東京都千代田区、代表取締役社長 高山 知泰）（以下、「R&AC社」といいます。）と業務提携を行い、あわせて同社への出資を行う資本提携契約を締結いたしました。

R&AC社は、複雑な入金自動消込から債権残高管理までをカバーする入金・回収業務特化型ソリューションパッケージ「Victory-ONE」を有しており、多くの企業の経理業務効率化に貢献しています。



一方、当社は、金融分野における強みを活かし、お客さまの債権管理や決済に関わる分野への取組みを強化しており、今回の業務提携および資本提携によって両社の強み

を融合し、シナジー効果を高めることで、事業拡大を目指してまいります。

業務提携の具体策の一環として、R&AC社から「Victory-ONE」のOEM供給を受け、本事業領域における当社ソリューション「さくらUTOPIAクラウド 債権管理ゲートウェイサービス」の内部に組み込み、複雑な入金消込ニーズへの対応力を高め、お客さまの利便性向上を図ります。

当社の「債権管理ゲートウェイサービス」は、幅広い顧客層からのニーズが高いため、今後も継続的な機能強化とサービス品質向上に努め、特に首都圏市場開拓における武器として、その強みに磨きをかけてまいります。



FCA（富士通系情報処理サービス業グループ）「センター相互応援コンソーシアム」設立

FCAの会員企業である当社は、平成28年7月9日に、会員企業42社とFCA事務局を務める富士通株式会社（以下、「富士通」という。）と共同で「センター相互応援コンソーシアム」を設立いたしました。

本コンソーシアムは、広域大規模災害発生時に、会員企業各社が相互に応援協力してデータセンターサービスを継続・早期復旧するための包括的な協力体制を確立することを目的としております。

まずは、食料品や毛布、小型発電機などの緊急時物資

の共同備蓄と、広域大規模災害発生時における富士通の保守部品物流網を活用した緊急配送を行う取組みを、平成28年9月1日から開始いたしました。

また、9月中旬には、大規模災害発生により会員企業が被災したとの想定のもと、共同備蓄品の配送を含む合同訓練も実施しております。

今後も、自然災害や人的災害をはじめとする事業継続リスクへの対応能力のより一層の向上に努めてまいります。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動の持直しや雇用環境の改善などが続くなか、政府による経済政策の効果もあり、緩やかながらも回復基調にあります。

当社及び連結子会社が属する情報サービス業界におきましても、全体の売上高は緩やかに増加していますが、金融機関における情報化投資の抑制の動きが顕在化しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融機関などにおける情報化投資抑制の影響に伴う受注減少により金融関連部門のシステム構築が減少したことに加え、産業関連部門のシステム機器販売も減少したことから、売上高は10,384百万円と前年同四半期比306百万円(2.9%)の減収となりました。

一方、損益面につきましては、減収の影響があったものの、原価率が改善したことに加え、経費削減効果などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益が22百万円と前年同四半期比151百万円の増益、経常利益も53百万円と前年同四半期比146百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も27百万円と前年同四半期比101百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

■ 金融関連部門

大規模プロジェクトの縮小や三井住友フィナンシャルグループ向け取引の減少に伴いシステム構築が減少したことを主因として、売上高は3,722百万円と前年同四半期比314百万円(7.8%)の減収となりました。

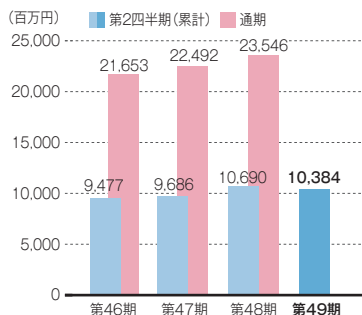
■ 公共関連部門

大手ベンダー向けシステム構築が減少した一方で、自治体向けシステム機器販売が増加したことから、売上高は2,289百万円と前年同四半期比141百万円(6.6%)の増収となりました。

■ 産業関連部門

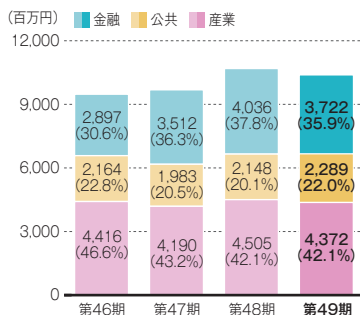
注力しておりますBPO案件の獲得が首都圏及び大阪地区で進んだことからシステム運用管理が増加しましたが、システム機器販売が前年同四半期の大規模案件獲得の反動により減少したことから、売上高は4,372百万円と前年同四半期比133百万円(3.0%)の減収となりました。

■ 売上高

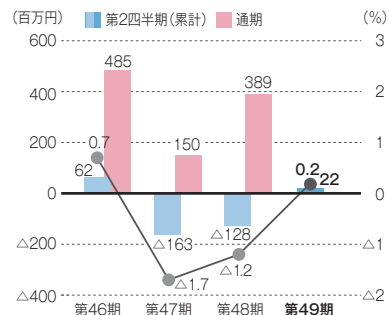


■ セグメント別第2四半期(累計)売上高

(注)(%)は売上高構成比であります。



■ 営業利益 / ● 売上高営業利益率



(単位: 百万円)

通期業績の見通し

今後の事業環境につきましては、海外景気の下振れなどのリスク要因があるものの、国内景気は引き続き回復基調で推移することが期待されます。一方で、金融機関を中心とした情報化投資抑制の影響は、今後もさらに拡大することが予想されます。

こうした事業環境を受け、通期業績予想につきましては、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも、期初予想を下方修正しております。

売上高につきましては、金融関連部門が期初予想比で大幅な下振れを見込むことから、前期比146百万円(0.6%)減の23,400百万円を見込んでおります。

損益面につきましても、引き続き原価率改善や経費削減に取り組んでまいります。減収影響を補うまでには至らず、営業利益は前期比49百万円(12.8%)減の340百万円、経常利益は前期比62百万円(13.4%)減の400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7百万円(2.7%)減の260百万円を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
期初予想 (A)	24,200	430	500	330	29円46銭
今回修正予想 (B)	23,400	340	400	260	23円21銭
増減額 (B-A)	△800	△90	△100	△70	
増減率	△3.3%	△20.9%	△20.0%	△21.2%	
【ご参考】前期実績 (平成28年3月期)	23,546	389	462	267	23円86銭

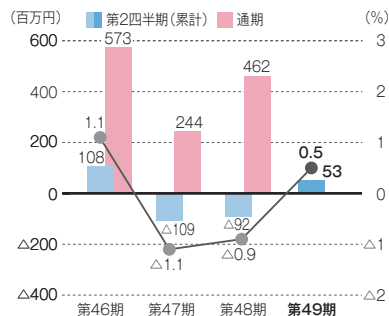
配当の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は親会社株主に帰属する四半期純利益が、期初の赤字予想から黒字へ転換しましたが、利益水準自体は決して高い状況にはないことから、中間配当は期初発表通りの1株当たり6円といたしました。

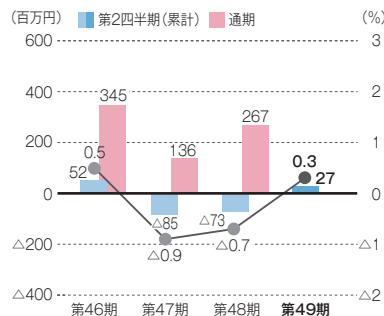
また、期末配当につきましても、通期業績予想を下方修正しておりますが、配当原資には問題がないことから、期初発表通りの1株当たり6円を維持する方針です。

この結果、年間配当金は、前期と同額の1株当たり12円となる予定です。

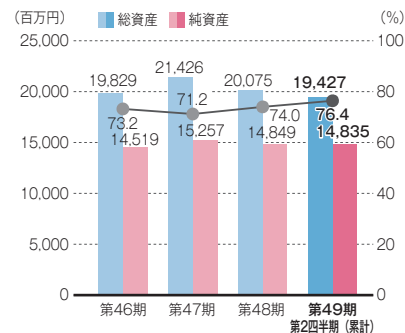
■ 経常利益 / ● 売上高経常利益率



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / ● 売上高四半期純利益率



■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 自己資本比率



要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	平成28年9月30日現在	平成27年9月30日現在	平成28年3月31日現在
資産の部			
流動資産	13,347	13,017	14,087
固定資産	6,080	6,668	5,988
有形固定資産	3,336	3,466	3,349
無形固定資産	508	455	507
投資その他の資産	2,235	2,745	2,131
資産合計	19,427	19,686	20,075
負債の部			
流動負債	3,213	3,125	3,878
固定負債	1,379	1,575	1,347
負債合計	4,592	4,701	5,225
純資産の部			
株主資本	14,516	14,282	14,556
資本金	2,054	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228	2,228
利益剰余金	10,233	9,998	10,272
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	318	702	293
その他有価証券評価差額金	224	308	195
退職給付に係る調整累計額	93	394	98
純資産合計	14,835	14,985	14,849
負債純資産合計	19,427	19,686	20,075

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前期
	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
売上高	10,384	10,690	23,546
売上原価	8,353	8,757	19,036
売上総利益	2,031	1,932	4,510
販売費及び一般管理費	2,008	2,061	4,120
営業利益	22	△ 128	389
営業外収益	65	67	133
営業外費用	34	31	61
経常利益	53	△ 92	462
税金等調整前四半期(当期)純利益	53	△ 92	462
法人税等	25	△ 18	194
四半期(当期)純利益	27	△ 73	267
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	27	△ 73	267

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前期
	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	△ 36	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	721	△ 74	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270	△ 253	△ 523
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,529	△ 364	△ 7
現金及び現金同等物の期首残高	4,718	4,726	4,726
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,248	4,362	4,718

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (平成28年9月30日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 昭和44(1969)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 235億円(平成28年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者
特定労働者派遣事業者
プライバシーマーク付と認定事業者
ISO 9001(システム事業部)
ISO/IEC 27001(アウトソーシングセンター)
ISO/IEC 20000(アウトソーシングセンター)
ISO 22301(アウトソーシングセンター)
- 従業員数 1,145名(従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号 さくら室町ビル
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

■ 役員

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 藤原 邦 晃
- 取締役(代表取締役) 兼 副社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 竹入 文 彦
- 取締役 兼 常務執行役員 横崎 富美生
- 取締役 兼 常務執行役員 石岡 久 和
- 取締役(社外役員) 瀧川 博 司
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良 彦
- 常勤監査役 松田 博 治
- 常勤監査役 畑中 達之助
- 監査役(社外役員) 新 尚 一
- 監査役(社外役員) 藤原 正 治

■ 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 905 名
- 大株主(上位10名)

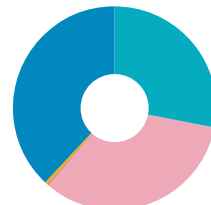
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.83
さくらケーシーエス従業員持株会	1,377	12.30
株式会社みなと銀行	310	2.76
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71
神栄株式会社	73	0.65

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(553株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

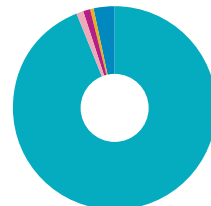
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,155千株(28.18%)
- 金融機関 3,735千株(33.35%)
- 金融商品取引業者 9千株(0.08%)
- 外国法人等 40千株(0.36%)
- その他国内法人 4,259千株(38.03%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 852名(94.14%)
- 金融機関 8名(0.88%)
- 金融商品取引業者 11名(1.22%)
- 外国法人等 5名(0.55%)
- その他国内法人 29名(3.21%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
下記の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<http://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、下記の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<http://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
さくら室町ビル
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

インターネットサービス <http://www.sakura-utopia.ne.jp/>
ホームページ <http://www.kcs.co.jp/>

